



## 平成 17 年 1 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 9 月 15 日

上場会社名 モロゾフ株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 2217

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.morozoff.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川喜多 佑一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 松村 有芳

TEL (078) 822 - 5000

決算取締役会開催日 平成 16 年 9 月 15 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 16 年 7 月中間期の業績 (平成 16 年 2 月 1 日 ~ 平成 16 年 7 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 7 月中間期	11,426	4.0	163	-	142	-
15 年 7 月中間期	11,898	3.4	43	-	26	-
16 年 1 月期	24,148		69		69	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 7 月中間期	254	-	6.98		-	
15 年 7 月中間期	12	-	0.34		-	
16 年 1 月期	207		5.67		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 7 月中間期 - 百万円 15 年 7 月中間期 - 百万円 16 年 1 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16 年 7 月中間期 36,518,125 株 15 年 7 月中間期 36,559,728 株 16 年 1 月期 36,548,772 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16 年 7 月中間期	0.00			
15 年 7 月中間期	0.00			
16 年 1 月期			2.00	

#### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
16 年 7 月中間期	17,859		11,438		64.0	313.36		
15 年 7 月中間期	18,370		11,738		63.9	321.19		
16 年 1 月期	19,142		11,668		61.0	319.43		

(注) 期末発行済株式数 16 年 7 月中間期 36,502,853 株 15 年 7 月中間期 36,548,172 株 16 年 1 月期 36,528,726 株  
 期末自己株式数 16 年 7 月中間期 189,414 株 15 年 7 月中間期 144,095 株 16 年 1 月期 163,541 株

#### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 7 月中間期	527		107		278		785	
15 年 7 月中間期	303		43		98		1,111	
16 年 1 月期	166		235		96		644	

### 2. 17 年 1 月期の業績予想 (平成 16 年 2 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円 銭	円 銭
通 期	23,700		100		0		4.00	4.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 00 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料 4 ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

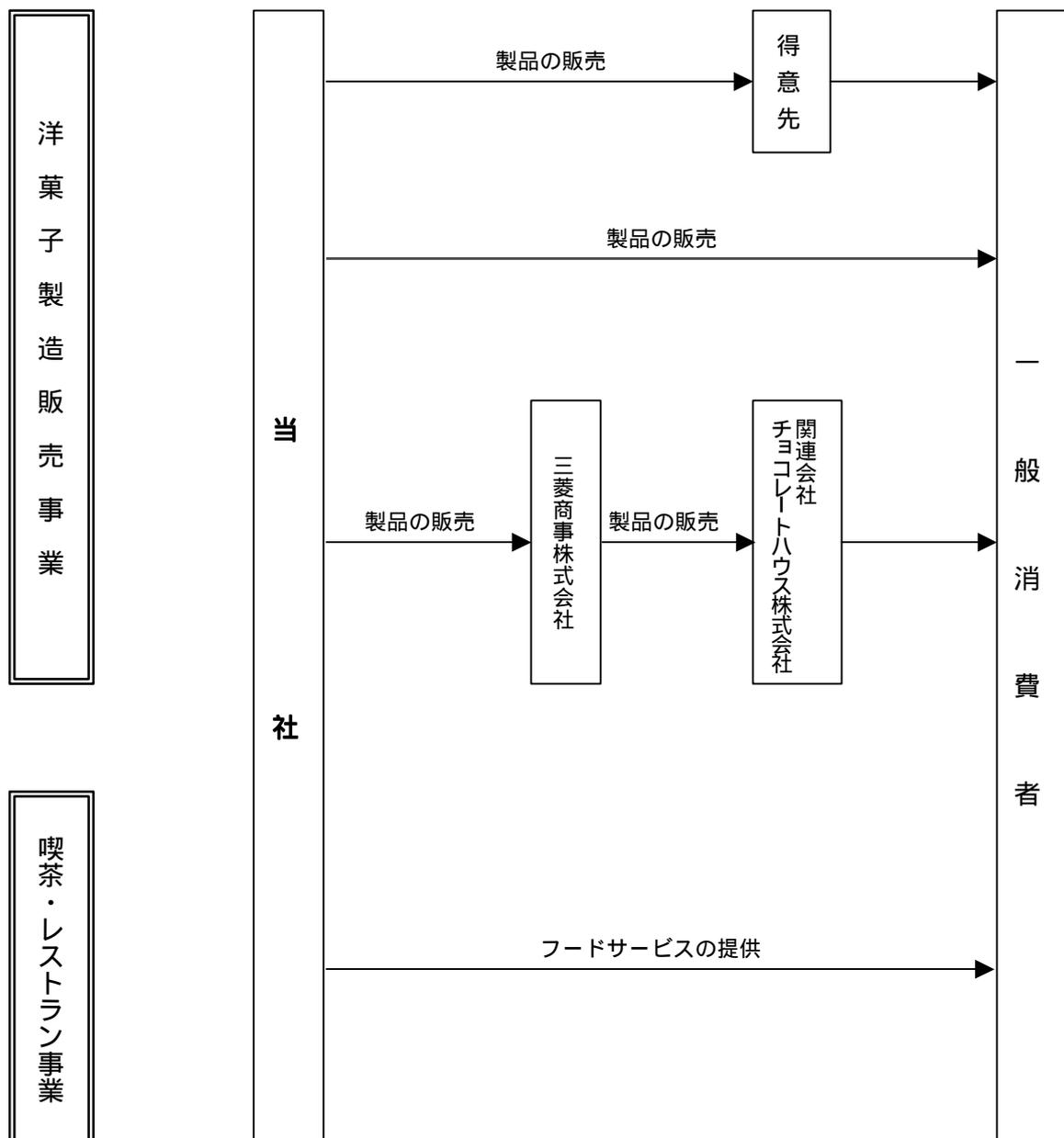
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（モロゾフ株式会社）と関連会社1社（チョコレートハウス株式会社）で構成されており、洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

洋菓子製造販売事業：当社はチョコレート・焼菓子など干菓子製品、チーズケーキ・プリンなど洋生菓子製品、その他菓子製品の製造・販売を行っております。チョコレートハウス株式会社は、長崎県のハウステンボス等において、当社と同一の営業の部類に属する営業を行っており、当社の販売先（三菱商事株式会社を通じて販売）の一つです。

喫茶・レストラン事業：当社はケーキ・コーヒー・パスタ他のフードサービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「健康、清潔、良心的で、質において常に一流であり、世界に通用する企業となる」を経営理念とし、「ロマンのあるスイート」を企業テーマにかかげ、洋菓子の製造、販売や喫茶レストランなどのサービスの提供を通して永続的に社会に貢献する企業であることを基本姿勢として努力を重ねてまいりました。

社会構造や流通、食をめぐる環境が変化を続ける中、伝統とブランドを生かしながらも人々のライフスタイルや価値観の変化をいち早く感じとり、食を中心とした新しい業態や商品を開発し続けることが最も重要な課題であると認識しております。そのために安全と品質を基本とするしっかりとした"モノ"づくりを基軸とし、すぐれた商品とサービスを適切な価格で提供することによって、より多くの顧客にご満足いただくことを目指してまいります。一方事業再構築と経営効率化の推進により経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持、継続していくことを基本方針としております。

一株当たり配当金につきましては、誠に遺憾ながら当初の予定通り中間配当は見送りとさせていただきます。なお、当期末配当につきましては1株当たり4円を予定しております。

また、内部留保につきましては、市場対応力の強化と原価低減を目的とする菓子製造設備の更新、売上高向上のための販売店舗への投資などに充当し、売上高の伸長と利益率の改善に努め、企業の本質的価値の向上を通じ長期安定的に株主の皆さまのご期待に沿うよう努力してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は経営基盤の強化と安定化に努めるとともに、株式の流動化を促進していくことが、重要な経営課題であると認識しております。投資単位の引下げは、そのための有用な施策の一つであると考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位は、中間期末時点で東京証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位50万円」の基準を下回る水準であり、現在のところ投資単位の引き下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、2004年度（平成17年1月期）を起点とする3カ年の中期経営計画において最終年度の2006年度（平成19年1月期）に株主資本利益率（ROE）5%の達成を目標に経営活動に取り組んでおります。

目標とする経営指標のROE 5%の達成に向け利益率（総資産利益率）の改善と財務体質の強化（財務レバレッジ）に継続して取り組んでまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、中長期的な経営方針として、構造改革の加速によるローコスト、高効率経営の確立を中心課題として取り組んでおります。

競争の激化、お客様のニーズや嗜好・価値観の多様化、商品のライフサイクルの短縮化、食品の安全に対する関心の高まりなど、現下の厳しい経営環境のなかで、新店舗・新業態の開発出店の加速による売上・利益の確保、顧客第一主義の徹底によるブランド価値の向上、商品・サービス品質の安定向上による食品安全の確保を通じ収益力の向上を図り、事業所の統廃合の加速によりローコスト、高効率経営の確立を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の原点である基本商品（チョコレート、チーズケーキ、プリン）の売上回復を図るとともに、高品質の一層の訴求によりブランド価値の向上に取り組みます。また、次代の基幹商品の開発に全力で取り組み、お客様からの支持の拡大を目指します。さらに、新たなお客様層の拡大を目指すための業態開発と市場展開を図り、新ブランドの育成に積極的に取り組みます。

今後におきましては、依然として百貨店に軸足を置きながらも、現在の多様なお客様の購買ニーズにお応えするために新市場・新チャネルの開拓にも果敢に取り組みます。そして、継続中のCS（お客様満足）活動のさらなる深化により「全てはお客様の笑顔のために」を徹底しサービス面の強化を図ります。また、第1線の販売力強化を図るため人材の流動化を推進することで対応する予定としております。

一方、販売を支える生産・供給面では、ISO9001を基本とした品質保証体制の強化により、食の安全・安心の確保をゆるぎないものと致します。

また、市場対応力の強化を目指し生産体制を再構築し品質の安定向上を図るとともに原価管理の徹底による大幅なコストダウンの両立を目指します。来る平成18年度よりの減損会計の導入に先立ち不採算事業からの撤退、遊休資産の整理、事業所の統廃合等を加速するとともに、情報システムによる業務機能の連携強化と管理・間接業務の集約により「小さな本社」の実現を目指します。併せて、人事制度・賃金制度の見直しにより、組織・人材の活性化と固定費の削減を図ります。

#### （6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、アカウンタビリティ（説明責任）とコンプライアンス（法令遵守）を中心としております。

当社を取巻く各ステークホルダー（利害関係者）に対し、適宜適切な情報開示を行うことにより説明責任を忠実に果たし、経営の透明性の向上に努めてまいります。また、法令を遵守し、道徳や企業倫理に基づいて誠実に経営活動を行うことを基本としております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a．当社は監査役制度採用会社であります。

b．社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役8名（内社外取締役0名）監査役3名（内社外監査役1名）となっております。

当社では社外取締役を採用しておらず、経営監督機能の中心は監査役と考えており、当社と利害関係のない社外監査役が就任しております。

c．業務執行・経営監視および内部統制の仕組み

取締役会は、原則毎月開催し、重要事項は全て付議され、また業務執行状況を監督しております。

監査役会は、原則毎月開催し、法令および定款に定められた事項ならびに重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、監査役は取締役会の他、経営の重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門である監査室と密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施しております。

コンプライアンスに関しましては、企業倫理を重視した経営を進めるため、「企業倫理ガイドライン」を制定し徹底に努めております。

また、全取締役、監査役、主要部門長からなる経営管理会議を隔月で開催し、業務の進捗状況の確認、分析および具体的対策の検討を行っております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### ( 1 ) 経営成績

##### 【当中間期の概況】

当中間期におけるわが国経済は、設備投資の増加や好調な輸出を背景に企業収益が好転する等一部に明るい兆しが見られたものの、雇用不安や年金問題、社会保険料の負担増など将来の生活不安が懸念される状況が続き、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。流通業界においても、百貨店における店舗の整理統合や量販店における外資の参入など業界再編成の動きは加速化し、全体としては概して低調に推移いたしました。

菓子業界におきましては、食品の不正表示問題やBSE（狂牛病）、鳥インフルエンザ等の問題が収まりつつありますが、嗜好の多様化による商品のライフサイクル短命化や安全・健康志向の高まりによる品質への要求の高度化など、取巻く市場環境は総じて厳しいものでありました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善と新たな業態・ブランドの開発により販売力の強化に取り組むとともに、経営の効率化による収益力の改善を目指してまいりました。

菓子部門におきましては、干菓子につきましてはバレンタインデーとホワイトデー商戦ならびに中元商戦とも先行早期化傾向が続くなかほぼ前期並みの売上高を確保しましたが、テーマパークの売上不振と一部撤退の影響で前期を下回る結果となりました。一方、洋生菓子につきましては、4月からカスタードプリンを42年ぶりに全面的に見直したことによるキャンペーン展開、ブームを予測したマンゴープリンの積極展開、和の要素を取り込んだ洋風「くずきり」の販売等による効果でチルド商品は回復傾向が見られたものの、チーズケーキ、半生菓子は不振に歯止めがかからず低調に推移いたしました。その結果、菓子売上高は10,521百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

喫茶・レストラン部門におきましては、不採算店の退店に伴う売上減少により、売上高は905百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

その結果、総売上高は11,426百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

一方、損益面におきましては、人件費、経費の圧縮など経営効率化の推進に努力しましたが、テーマパーク商品および洋生菓子の売上不振などにより売上原価が上昇し、加えて店舗出店・改装、商品の開発・改良、販売促進展開などによる費用増加があったため、142百万円の経常損失（前年同期は26百万円の損失）となり、中間純損失は名古屋工場売却に伴う売却損の発生もあり、254百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

##### 【通期の見通し】

今後の見通しにつきましては、景気の一部に明るさは見られるものの、引き続き雇用・所得環境の改善は見られず、景気の先行き不透明感が続くなど、個人消費の本格的な回復は依然として見込めないものと予想されます。

このような環境のなかで、当社は品質の向上を中心とする主力商品の強化と魅力ある新商品の開発、新業態、新ブランドの積極的な展開により着実な売上獲得に努めるとともに、生産体制の見直しによる原価低減と徹底した効率化に努め、引き続き収益力の向上を目指した構造改革を推進していく所存であります。

通期の業績予想といたしましては、売上高23,700百万円（前期比1.9%減） 経常利益100百万円（前期は69百万円の損失） 当期純利益0百万円（前期は207百万円の損失）を見込んでおります。

## ( 2 ) 財政状態

### 【キャッシュ・フローの状況】

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ141百万円増加し、当中間期末には785百万円となりました。

当中間期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は527百万円となりました(前年同期比224百万円増)。これは主に、税引前中間純損失として227百万円(前年同期は税引前中間純損失57百万円)の計上はあったものの、売上債権の減少額が524百万円(前年同期は208百万円の減少)あったこと、たな卸資産の減少額が466百万円(前年同期は300百万円の減少)あったこと、仕入債務の減少額が828百万円(前年同期は679百万円の減少)あったこと等によるものです。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は107百万円となりました(前年同期比64百万円増)。これは主に設備投資による有形・無形固定資産の取得による支出が377百万円(前年同期比47百万円増)あったものの、投資有価証券の売却による収入が108百万円(前年同期比287百万円減)あったこと等によるものです。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は278百万円となりました(前年同期比180百万円増)。これは主に配当金の支払額が73百万円あったことと、短期借入金の減少額が200百万円(前年同期は50百万円の増加)あったこと等によるものです。

## 4 . 中間財務諸表等

### ( 1 ) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		185,424		611,100		343,964	
2. 受取手形		7,528		7,301		16,062	
3. 売掛金		3,219,050		2,919,629		3,735,644	
4. 有価証券		600,035		622,870		300,041	
5. たな卸資産		1,189,274		1,280,687		1,656,242	
6. 繰延税金資産		103,967		111,558		71,532	
7. その他		219,368		277,497		533,066	
8. 貸倒引当金		29,700		27,200		39,428	
流動資産合計		5,494,949	30.8	5,803,446	31.6	6,617,127	34.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	2,123,188		2,214,871		2,191,210	
(2) 機械及び装置		1,106,634		1,151,133		1,128,832	
(3) 土地		4,556,268		4,641,556		4,641,556	
(4) その他		777,942		680,934		697,613	
有形固定資産合計		8,564,033		8,688,495		8,659,212	
2. 無形固定資産		114,160		113,995		112,305	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,426,381		1,261,811		1,361,078	
(2) 保証預け金		596,516		651,709		654,544	
(3) 前払年金費用		1,230,548		1,289,328		1,252,928	
(4) その他		470,416		699,494		531,628	
(5) 貸倒引当金		38,000		138,200		45,972	
投資その他の資産合計		3,685,863		3,764,144		3,754,207	
固定資産合計		12,364,057	69.2	12,566,635	68.4	12,525,725	65.4
資産合計		17,859,006	100.0	18,370,082	100.0	19,142,852	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		907,312		988,033		1,413,862	
2. 買掛金		851,544		928,941		1,173,291	
3. 短期借入金		1,975,000		1,975,000		2,175,000	
4. 未払法人税等		31,500		31,900		63,800	
5. 未払消費税等		136,185		143,277		204,069	
6. 賞与引当金		296,557		190,210		252,810	
7. その他		930,118		1,167,300		929,333	
流動負債合計		5,128,217	28.8	5,424,662	29.5	6,212,166	32.4
固定負債							
1. 繰延税金負債		625,554		495,183		539,004	
2. 再評価に係る繰延税金負債		428,133		420,504		415,376	
3. 退職給付引当金		52,577		53,895		55,033	
4. 役員退職慰労引当金		-		221,866		237,989	
5. その他		185,816		15,132		14,896	
固定負債合計		1,292,082	7.2	1,206,581	6.6	1,262,299	6.6
負債合計		6,420,299	36.0	6,631,243	36.1	7,474,466	39.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,918,352	20.9	3,918,352	20.4	3,918,352	19.5
資本剰余金合計		3,918,352	21.9	3,918,352	21.3	3,918,352	20.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		614,883		614,883		614,883	
2. 任意積立金		2,500,000		2,500,000		2,500,000	
3. 中間未処分利益又は当期末 処理損失( )		127,887		413,549		218,696	
利益剰余金合計		2,986,996	16.7	3,528,433	19.2	3,333,580	17.4
土地再評価差額金		628,986	3.5	605,116	3.3	610,244	3.2
その他有価証券評価差額金		204,296	1.2	22,450	0.1	100,789	0.5
自己株式		37,392	0.2	28,080	0.2	32,048	0.1
資本合計		11,438,707	64.0	11,738,838	63.9	11,668,386	61.0
負債・資本合計		17,859,006	100.0	18,370,082	100.0	19,142,852	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,426,531	100.0	11,898,423	100.0	24,148,048	100.0
売上原価		6,024,764	52.7	6,232,260	52.4	12,794,297	53.0
売上総利益		5,401,767	47.3	5,666,163	47.6	11,353,750	47.0
販売費及び一般管理費		5,565,726	48.7	5,710,113	48.0	11,423,114	47.3
営業利益又は営業損失( )		163,958	1.4	43,950	0.4	69,363	0.3
営業外収益	1	93,920	0.8	87,088	0.7	132,533	0.5
営業外費用	2	72,645	0.6	69,499	0.6	132,827	0.5
経常利益又は経常損失( )		142,684	1.2	26,362	0.2	69,657	0.3
特別利益		9,896	0.1	11,228	0.1	26,252	0.1
特別損失	3	94,299	0.8	42,344	0.4	161,840	0.6
税引前中間純利益又は税引 前中間(当期)純損失( )		227,086	1.9	57,478	0.5	205,245	0.8
法人税、住民税及び事業税		31,277	0.3	31,871	0.3	63,771	0.3
法人税等調整額		3,580	0.0	76,935	0.7	61,748	0.2
中間(当期)純損失		254,783	2.2	12,415	0.1	207,268	0.9
前期繰越利益		145,638		425,964		425,964	
土地再評価差額金取崩額		18,742		-		-	
中間未処分利益又は当期未 処理損失( )		127,887		413,549		218,696	

### (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	(自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	(自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益(純損失)		227,086	57,478	205,245
減価償却費		327,403	319,436	685,426
賞与引当金の増減額(減少: )		43,747	93,790	31,190
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		67,049	16,505	32,628
退職給付引当金の増減額(減少: )		2,455	1,273	2,411
前払年金費用の増減額(増加: )		22,380	35,663	736
貸倒引当金の増減額(減少: )		9,507	3,910	8,090
支払利息		15,096	14,354	30,590
受取利息及び受取配当金		24,175	22,994	29,845
有価証券及び投資有価証券売却益		213	8,435	31,705
有価証券及び投資有価証券売却損		300	599	599
関係会社株式評価損		-	-	78,547
有形固定資産除売却損		94,299	42,344	83,292
売上債権の増減額(増加: )		524,519	208,907	615,867
たな卸資産の増減額(増加: )		466,968	300,864	74,690
仕入債務の増減額(減少: )		828,297	679,285	9,106
未払消費税等の増減額(減少: )		67,883	49,376	11,415
その他		312,825	398,853	44,514
小計		580,868	352,204	108,427
利息及び配当金の受取額		24,435	24,946	32,266
利息の支払額		15,424	14,207	30,100
法人税等の支払額		62,508	59,211	59,822
取引先からの預り営業保証金の増減額(減少: )		20	604	840
営業活動によるキャッシュ・フロー		527,351	303,127	166,924
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	56,922	56,922
有価証券の売却による収入		-	60,364	183,323
有形・無形固定資産の取得による支出		377,834	330,481	750,801
有形・無形固定資産の売却による収入		62,905	339	859
投資有価証券の取得による支出		378	129,716	211,699
投資有価証券の売却による収入		108,950	396,697	515,904
貸付による支出		-	2,732	6,562
貸付金の回収による収入		15,770	23,111	53,186
保証金及び敷金の支払額		7,640	10,059	19,939
保証金及び敷金の戻入額		65,667	16,102	21,594
長期前払費用の支出		5,586	24,118	27,827
その他の投資の支払額		4,436	5,929	6,597
その他の投資の戻入額		35,314	20,186	70,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		107,269	43,158	235,472
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少: )		200,000	50,000	250,000
配当金の支払額		73,305	145,153	145,906
その他		5,344	3,442	7,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		278,649	98,595	96,683
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	4	46
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		141,453	161,377	305,759
現金及び現金同等物の期首残高		644,006	949,766	949,766
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		785,460	1,111,143	644,006

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成16年4月28日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。当該費用は従来営業外費用に計上してありますが、当中間会計期間より営業費用に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、当中間会計期間において、退職給付制度のうち適格退職年金制度については、平成15年4月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため計上しております。繰入方法は内規による前事業年度末と当中間会計期間末の退職金要支給見込額の増差額、取崩方法は中間会計期間中退職者に対する実際支給額、残高基準は内規による中間会計期間末退職金要支給見込額であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。当該費用は従来営業外費用に計上してありますが、当事業年度より営業費用に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております また、当事業年度において、退職給付制度のうち適格退職年金制度については、平成15年4月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため計上しております。繰入方法は内規による前期末と当期末の退職金要支給見込額の増差額、取崩方法は期中退職者に対する実際支給額、残高基準は内規による期末退職金要支給見込額であります。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当中間会計期間中の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>(税効果会計関係)</p>	<p>(税効果会計関係)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額が11,855千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が10,256千円、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が11,855千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(税効果会計関係)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額が18,475千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が15,384千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,475千円、それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年7月31日)	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)	前事業年度末 (平成16年1月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,103,939千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 793,545千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p> <p>3.偶発債務 保証債務</p> <p>関連会社チョコレートハウス㈱の金融機関よりの借入金に対する保証金額 60,000千円</p> <p>(但し他1社との連帯保証による当社負担額は、29,400千円であります。)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,149,710千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 455,046千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p> <p>3.偶発債務 保証債務</p> <p>関連会社チョコレートハウス㈱の金融機関よりの借入金に対する保証金額 85,000千円</p> <p>(但し他1社との連帯保証による当社負担額は、41,650千円であります。)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,214,836千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 644,338千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p> <p>3.偶発債務 保証債務</p> <p>関連会社チョコレートハウス㈱の金融機関よりの借入金に対する保証金額 80,000千円</p> <p>(但し他1社との連帯保証による当社負担額は、39,200千円であります。)</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	前中間会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 2,293千円 受取配当金 21,341千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 15,096千円 発注済不要資材 25,061千円 処分費</p> <p>3.特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 13,652千円 機械及び装置 7,472千円 器具備品 9,787千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地 25,287千円 建物 35,924千円</p> <p>4.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 303,080千円 無形固定資産 15,403千円</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 3,020千円 有価証券利息 2,729千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 14,354千円 発注済不要資材 27,139千円 処分費</p> <p>3.特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 8,435千円 機械及び装置 26,146千円 器具備品 7,164千円</p> <p>4.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 300,305千円 無形固定資産 15,788千円</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 5,667千円 受取配当金 20,378千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 30,590千円 発注済不要資材 46,586千円 処分費</p> <p>3.特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 39,942千円 機械及び装置 28,123千円 器具備品 13,767千円</p> <p>関係会社株式評価損 78,547千円</p> <p>4.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 645,967千円 無形固定資産 32,113千円</p>

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年 7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年 7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年 1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 185,424	現金及び預金勘定 611,100	現金及び預金勘定 343,964
有価証券 600,035	有価証券 622,870	有価証券 300,041
計 785,460	計 1,233,970	計 644,006
満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 -	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 122,827	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 -
現金及び現金同等物 785,460	現金及び現金同等物 1,111,143	現金及び現金同等物 644,006

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103,141</td> <td style="text-align: right;">64,857</td> <td style="text-align: right;">38,283</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,707</td> <td style="text-align: right;">19,798</td> <td style="text-align: right;">10,908</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">133,848</td> <td style="text-align: right;">84,656</td> <td style="text-align: right;">49,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,238千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">49,192千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,358千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	103,141	64,857	38,283	車輛運搬具	30,707	19,798	10,908	計	133,848	84,656	49,192	1年内	21,953千円	1年超	27,238千円	計	49,192千円	支払リース料	13,358千円	減価償却費相当額	13,358千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,253</td> <td style="text-align: right;">66,090</td> <td style="text-align: right;">39,162</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,900</td> <td style="text-align: right;">13,919</td> <td style="text-align: right;">9,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">129,153</td> <td style="text-align: right;">80,010</td> <td style="text-align: right;">49,143</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,413千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">49,143千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,852千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	105,253	66,090	39,162	車輛運搬具	23,900	13,919	9,980	計	129,153	80,010	49,143	1年内	24,729千円	1年超	24,413千円	計	49,143千円	支払リース料	13,852千円	減価償却費相当額	13,852千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124,633</td> <td style="text-align: right;">79,372</td> <td style="text-align: right;">45,260</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,880</td> <td style="text-align: right;">16,680</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">150,513</td> <td style="text-align: right;">96,053</td> <td style="text-align: right;">54,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,933千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">54,460千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,895千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	124,633	79,372	45,260	車輛運搬具	25,880	16,680	9,200	計	150,513	96,053	54,460	1年内	23,526千円	1年超	30,933千円	計	54,460千円	支払リース料	29,895千円	減価償却費相当額	29,895千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	103,141	64,857	38,283																																																																													
車輛運搬具	30,707	19,798	10,908																																																																													
計	133,848	84,656	49,192																																																																													
1年内	21,953千円																																																																															
1年超	27,238千円																																																																															
計	49,192千円																																																																															
支払リース料	13,358千円																																																																															
減価償却費相当額	13,358千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	105,253	66,090	39,162																																																																													
車輛運搬具	23,900	13,919	9,980																																																																													
計	129,153	80,010	49,143																																																																													
1年内	24,729千円																																																																															
1年超	24,413千円																																																																															
計	49,143千円																																																																															
支払リース料	13,852千円																																																																															
減価償却費相当額	13,852千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	124,633	79,372	45,260																																																																													
車輛運搬具	25,880	16,680	9,200																																																																													
計	150,513	96,053	54,460																																																																													
1年内	23,526千円																																																																															
1年超	30,933千円																																																																															
計	54,460千円																																																																															
支払リース料	29,895千円																																																																															
減価償却費相当額	29,895千円																																																																															

(有価証券関係)

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成16年7月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	712,738	1,060,551	347,812
(2)債券	115,000	115,327	327
(3)その他	14,692	9,908	4,784
合計	842,431	1,185,786	343,355

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末(平成16年7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		229,967
MMF、中期国債ファンド等		600,035
その他		975
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式		9,652

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成15年7月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	653,443	639,588	13,855
(2) 債券	401,375	399,736	1,639
(3) その他	33,182	26,172	7,010
合計	1,088,001	1,065,496	22,505

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成15年7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		229,967
MMF、中期国債ファンド等		500,043
その他		975
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式		88,200

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度(平成16年1月31日現在)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	712,059	886,849	174,789
(2)債券	213,736	213,716	19
(3)その他	25,292	19,917	5,375
合計	951,088	1,120,483	169,394

(注) 前事業年度において投資有価証券について 221,157千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成16年1月31日現在)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	229,967	
MMF、中期国債ファンド等	300,041	
その他	975	
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	9,652	

(デリバティブ取引関係)

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会・監査委員会報告第58号 平成10年11月24日)に基づき重要性が乏しいため、注記を省略しております。	同左	関連会社に対する投資の金額 9,652千円 持分法を適用した場合の投資の金額 9,652千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 132,922千円

## ( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1株当たり純資産額 313.36円 1株当たり中間純損失金額 6.98円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 321.19円 1株当たり中間純損失金額 0.34円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	1株当たり純資産額 319.43円 1株当たり当期純損失金額 5.67円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
中間(当期)純損失(千円)	254,783	12,415	207,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	254,783	12,415	207,268
普通株式の期中平均株式数(株)	36,518,125	36,559,728	36,548,772

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	当中間期 自平成16年2月1日 至平成16年7月31日		前中間期 自平成15年2月1日 至平成15年7月31日		前 期 自平成15年2月1日 至平成16年1月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
干菓子群	4,600	56.4	5,052	58.4	10,554	58.6
洋生菓子群	3,552	43.6	3,592	41.6	7,468	41.4
計	8,153	100.0	8,645	100.0	18,023	100.0

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で939百万円(前年同期比97.9%)あります。

### (2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	当中間期 自平成16年2月1日 至平成16年7月31日		前中間期 自平成15年2月1日 至平成15年7月31日		前 期 自平成15年2月1日 至平成16年1月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
干菓子群	6,894	60.3	7,030	59.1	14,414	59.7
洋生菓子群	3,311	29.0	3,516	29.6	7,054	29.2
その他菓子群	315	2.8	298	2.5	565	2.3
菓子部門計	10,521	92.1	10,846	91.2	22,035	91.2
喫茶・レストラン	905	7.9	1,052	8.8	2,113	8.8
合計	11,426	100.0	11,898	100.0	24,148	100.0

菓子部門における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、ピアリッジ、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、ジョイントコンサート等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ) ロイヤルタイム、サマーイング等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、トロピカルプリン、ムース、フレッシュゼリー等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ、鳴門金時トリュフ等。 (半生菓子) チーズタルト、チーズスフレ、ブロードランド等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。